

# 『PCA 法人税シリーズ』

## Rev.24.00プログラムでの主な機能強化・仕様変更点

SCY20220610

主な機能強化・仕様変更点は以下の通りです。

操作等の詳細については、オンラインヘルプ、またはPDFマニュアルをご覧ください。

### ◆令和4年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・賃上げに係る税制措置の抜本的な強化
- ・特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の課税の特例の見直し及び延長
- ・地方活力向上地域等において特定建物等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度及び地方活力向上地域等において雇用者の数が増加した場合の税額控除制度の見直し及び延長
- ・認定特定高度情報通信技術活用設備を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の見直し及び延長
- ・交際費等の損金不算入制度の延長及び中小法人に係る損金算入の特例の延長
- ・交際費等の接待飲食費に係る損金算入の特例の延長
- ・少額の減価償却資産の取得価額の損金算入制度の見直し
- ・固定資産の取得等の後に国庫補助金等の交付を受けた場合等の取扱いの明確化
- ・一括償却資産の損金算入制度の見直し
- ・欠損金の繰戻しによる還付制度の不適用措置の見直し及び延長
- ・中小企業者等の少額減価償却資産の取得価額の損金算入の特例の見直し及び延長
- ・修正申告書等の記載事項の整備

### ◆令和3年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・高度省エネルギー増進設備等を取得した場合の特別償却又は税額控除制度の廃止

### ◆令和2年度 税制改正について

以下の改正に対応しました。

- ・グループ通算制度への移行にあわせた単体納税制度の見直し

### ◆国税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和4年5月の国税電子申告のバージョンアップ(手続きVer.22.0.0)に対応しました。
- ・電子証明書の認証局サービス名「地方公共団体組織認証基盤 (LGPKI新暗号対応)」を削除しました。
- ・電子証明書の認証局サービス名「NTTネクストe-Probatio PS2」を「e-Probatio PS2」に変更しました。
- ・電子証明書の認証局サービス名「LGPKI組織認証局R2 (ペンティオ)」を「LGPKI組織認証局R2 (タレス IDPrime930)」に変更しました。

### ◆地方税電子申告のバージョンアップに対応

- ・令和4年3月の地方税電子申告のバージョンアップ(グループ通算制度への移行に伴う様式バージョン)に対応しました。
- ・様式明細上限の変更(第七号の二様式(その1)(その2)、第二十号の四様式、第二十号の四様式別表二等)に対応しました。
- ・ダイレクト口座登録(金融機関統廃合対応)について、納付情報の確認・納付より口座情報を確認できるようになりました。
- ・提出先マスタの変更に対応しました。

◆各様式について

◇追加：以下の様式が追加されました。

- ・別表六(三十一) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(三十一)付表一 給与等支給額及び比較教育訓練費の額の計算に関する明細書
- ・別表六(三十一)付表二 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書
- ・別表八(一)付表一 支払利子等の額及び受取配当等の額に関する明細書

◇削除：以下の様式が削除されました。

- ・別表六(二十四) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十五) 中小企業者等が給与等の引上げを行った場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・別表六(二十六) 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合等の法人税額の特別控除における雇用者給与等支給増加重複控除額の計算に関する明細書
- ・別表六(三十一) 革新的情報産業活用設備を取得した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
- ・付表七 特定中小企業者等又は特定中小連結法人が取得した経営改善設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・付表十 革新的情報産業活用設備の特別償却の償却限度額の計算に関する付表
- ・第六号様式別表五の六の二 給与等の引上げ及び設備投資を行った場合の付加価値額の控除に関する明細書

◇変更：以下の様式が変更されました。

【様式名等の変更】

変更前		変更後
別表三(一)付表	→	別表三(一)付表一
別表六(八)	→	別表六(九)
別表六(九)	→	別表六(十)
別表六(十)	→	別表六(十一)
別表六(十一)	→	別表六(十二)
別表六(十二)	→	別表六(十四)
別表六(十三)	→	別表六(十七)
別表六(十四)	→	別表六(十八)
別表六(十九)	→	別表六(二十三)
別表六(二十)	→	別表六(二十四)
別表六(二十)付表	→	別表六(二十四)付表一
別表六(二十一)	→	別表六(二十五)
別表六(二十二)	→	別表六(二十六)
別表六(二十三)	→	別表六(二十七)
別表六(二十七) 給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書	→	別表六(二十八) 国内新規雇用者に対する給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除に関する明細書
別表六(二十八)	→	別表六(二十九)
別表六(二十九)	→	別表六(三十)
別表六(三十)	→	別表六(三十二)
別表六(三十二)	→	別表六(三十三)
別表六(三十三)	→	別表六(三十四)
別表六(三十四)	→	別表六(三十五)
別表七(二)	→	別表七(三)
別表七(三)	→	別表七(四)
別表十(六)付表	→	別表十(六)付表一
別表十四(五)	→	別表十四(六)

変更前		変更後
別表十四(八)	→	別表十四(九)
別表十八	→	別表十九
第六号様式別表二の三	→	第六号様式別表二の五
第二十号様式別表二の三	→	第二十号様式別表二の五

#### 【様式等の変更】

- ・別表一 各事業年度の所得に係る申告書－内国法人の分
  - ・別表一次葉
  - ・別表三(一) 特定同族会社の留保金額に対する税額の計算に関する明細書
  - ・別表四 所得金額の計算に関する明細書
  - ・別表五(一) 利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書
  - ・別表五(二) 租税公課の納付状況等に関する明細書
  - ・別表六(二) 内国法人の外国税額の控除に関する明細書
  - ・別表六(六) 法人税の額から控除される特別控除額に関する明細書
  - ・別表六(七) 特定税額控除規定の適用可否の判定に関する明細書
  - ・別表七(一) 欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書
  - ・別表八(一) 受取配当等の益金不算入に関する明細書
  - ・別表十三(一) 国庫補助金等、工事負担金及び賦課金で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書
  - ・別表十三(二) 保険金等で取得した固定資産等の圧縮額等の損金算入に関する明細書
  - ・別表十六(四) 旧国外リース期間定額法若しくは旧リース期間定額法又はリース期間定額法による償却額の計算に関する明細書
  - ・第六号様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税又は地方法人特別税の申告書
  - ・第七号の二様式(その1) 外国の法人税等の額の控除に関する明細書(その1)
  - ・第七号の二様式(その2) 外国の法人税等の額の控除に関する明細書(その2)
  - ・第二十号様式 市町村民税の申告書
  - ・第六号の三様式 都道府県民税、事業税、特別法人事業税の予定申告書
  - ・第二十号の三様式 市町村民税の予定申告書
  - ・会社事業概況書
- ※その他、軽微な様式等の変更があります。

#### ◆機能変更

##### ◇「地方税」－「事業所情報について一覧表示に対応」

- ・事業所情報について一覧表示に対応しました。

##### ◇「全体」－「見込納付額の自動転記に対応」

- ・申告納付額を見込納付額に自動転記する機能を追加しました。あわせて、見込納付額の納付書への転記に対応しました。

##### ◇「法人税」－「別表五(二)仮払税金の別表四への連動に対応」

- ・別表五(二)において仮払経理した金額について別表四及び別表五(一)への連動に対応しました。

##### ◇「地方税」－「東京都様式(第六号様式別表五の二～五の五)の廃止」

- ・電子申告の義務化により対象法人である外形標準課税対象法人のみが使用する第六号様式別表五の二～五の五については、紙提出によるOCR対応が不要となったことから東京都様式(OCR様式)を廃止しました。

##### ◇「オプション」－「電子通帳連動の削除」

- ・電子通帳V.2がサポート終了になったことに伴い、電子通帳連動の機能を削除しました。あわせて、法人地方税納付サービスの機能を削除しました。納付サービスをご利用いただいていた場合は、電子申告連動による電子納税など代替手段をご利用ください。

#### ◆互換性に関する変更点

##### ◇データ領域の更新について

- ・クラウド版について、年度プログラムの更新のためデータ領域のバージョンを「24」に更新します。